

経営戦略説明会

2023年度（2024年3月期）

DOWAホールディングス株式会社

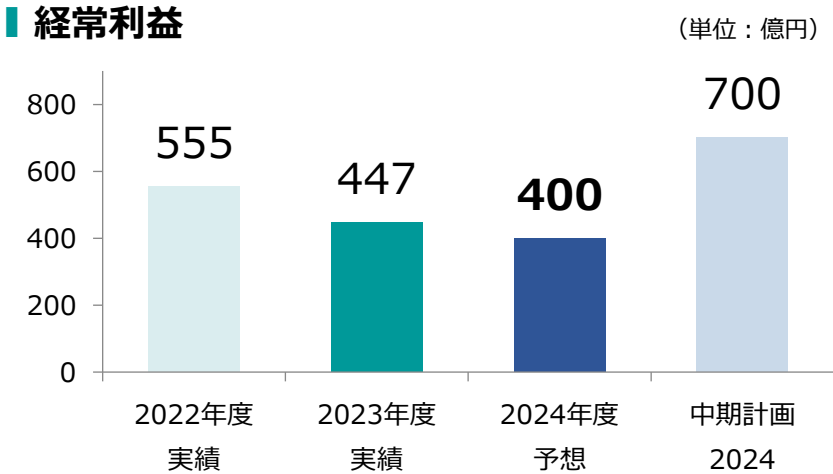
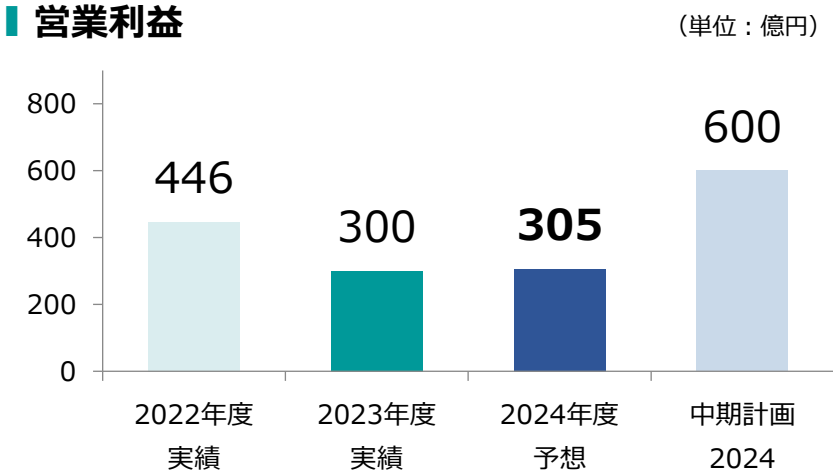
2024年5月17日

2023年度実績・2024年度予想

- ・2023年度は、相場下落やエネルギーコスト・資材価格の上昇の影響を受け減収減益
- ・2024年度は、営業利益は前年度並みを見込むものの、持分法利益の減少等により、経常利益は減益となる見通し

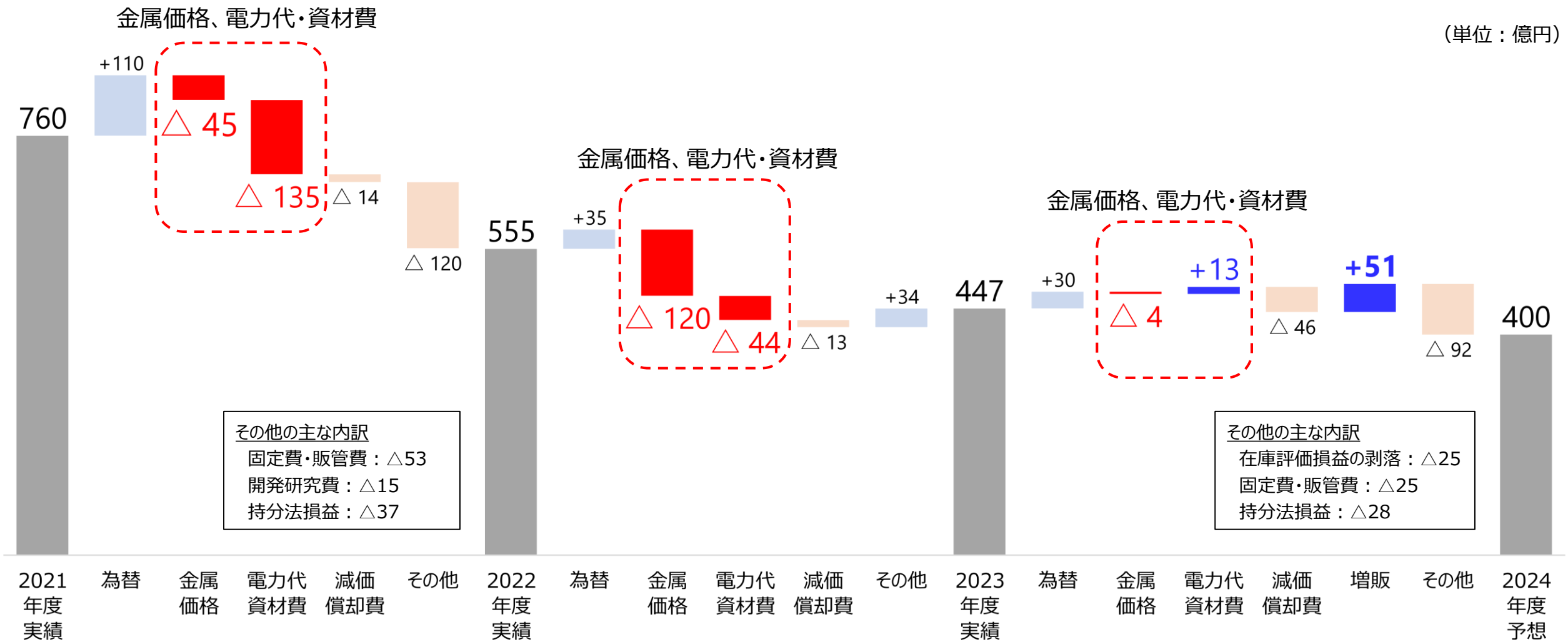
単位：億円		2023年度実績		2024年度予想		中期計画2024
			前年比		前年比	
売上高		7,171	△628	7,470	+298	-
営業利益		300	△146	305	+4	600
経常利益		447	△107	400	△47	700
セグメント別	環境・リサイクル	111	△8	120	+8	120
	製錬	182	△149	140	△42	360
	電子材料	35	△10	40	+4	100
	金属加工	51	△3	45	△6	80
	熱処理	32	+13	31	△1	40
	その他	34	+50	24	△10	0
当期純利益*		278	+28	270	△8	-

* 親会社株主に帰属する当期純利益



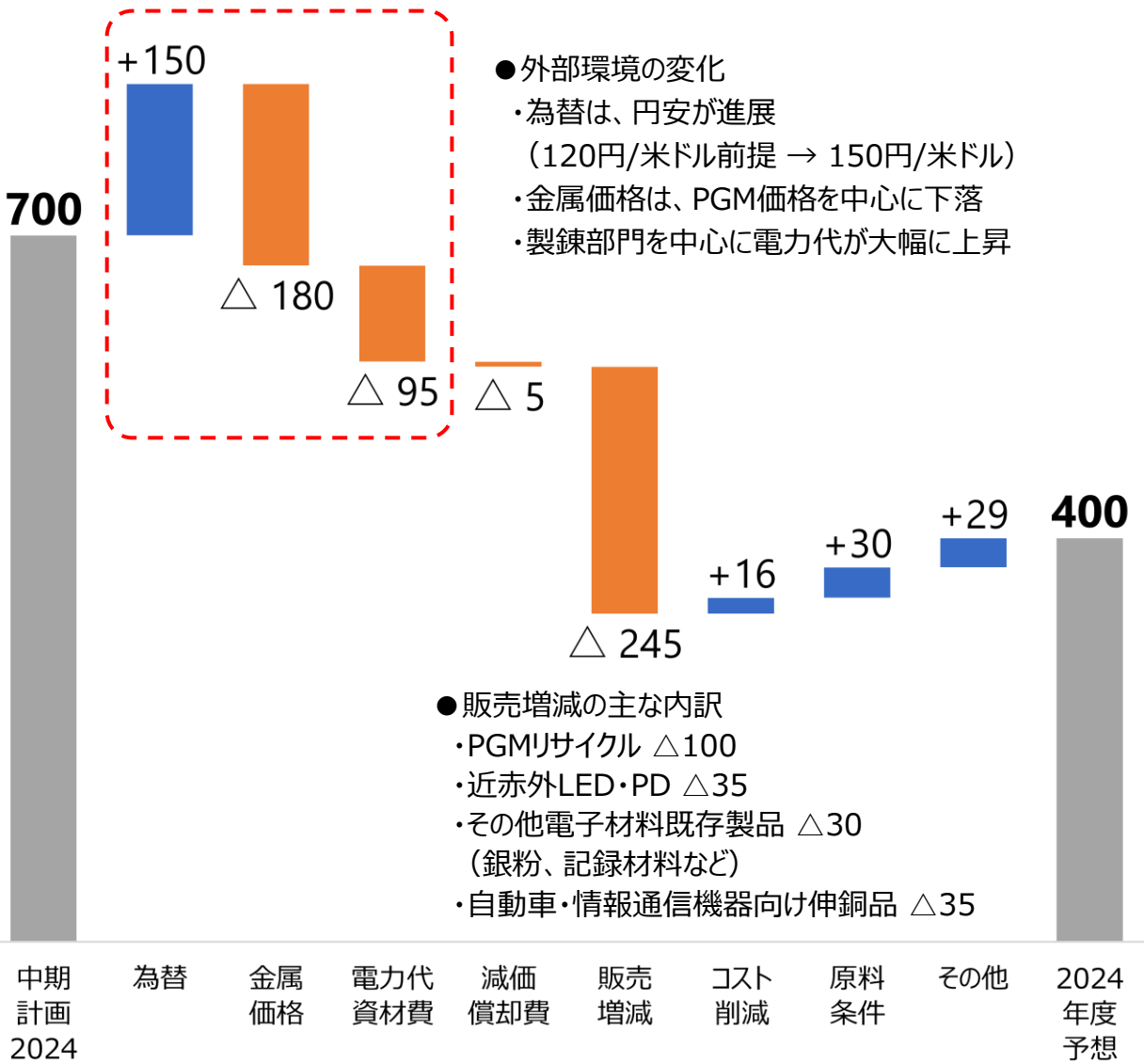
経常利益の増減要因（2021年度～2024年度）

- ・2022年度および2023年度については、金属価格、電力代・資材費など外部環境変化による影響が収益を圧迫
- ・2024年度は外部環境変化が一服。東南アジアの廃棄物処理、銀粉、情報通信機器向け伸銅品などの増販を目指す



参考）2024年度予想 経常利益の増減分析（中期計画2024比）

（単位：億円）

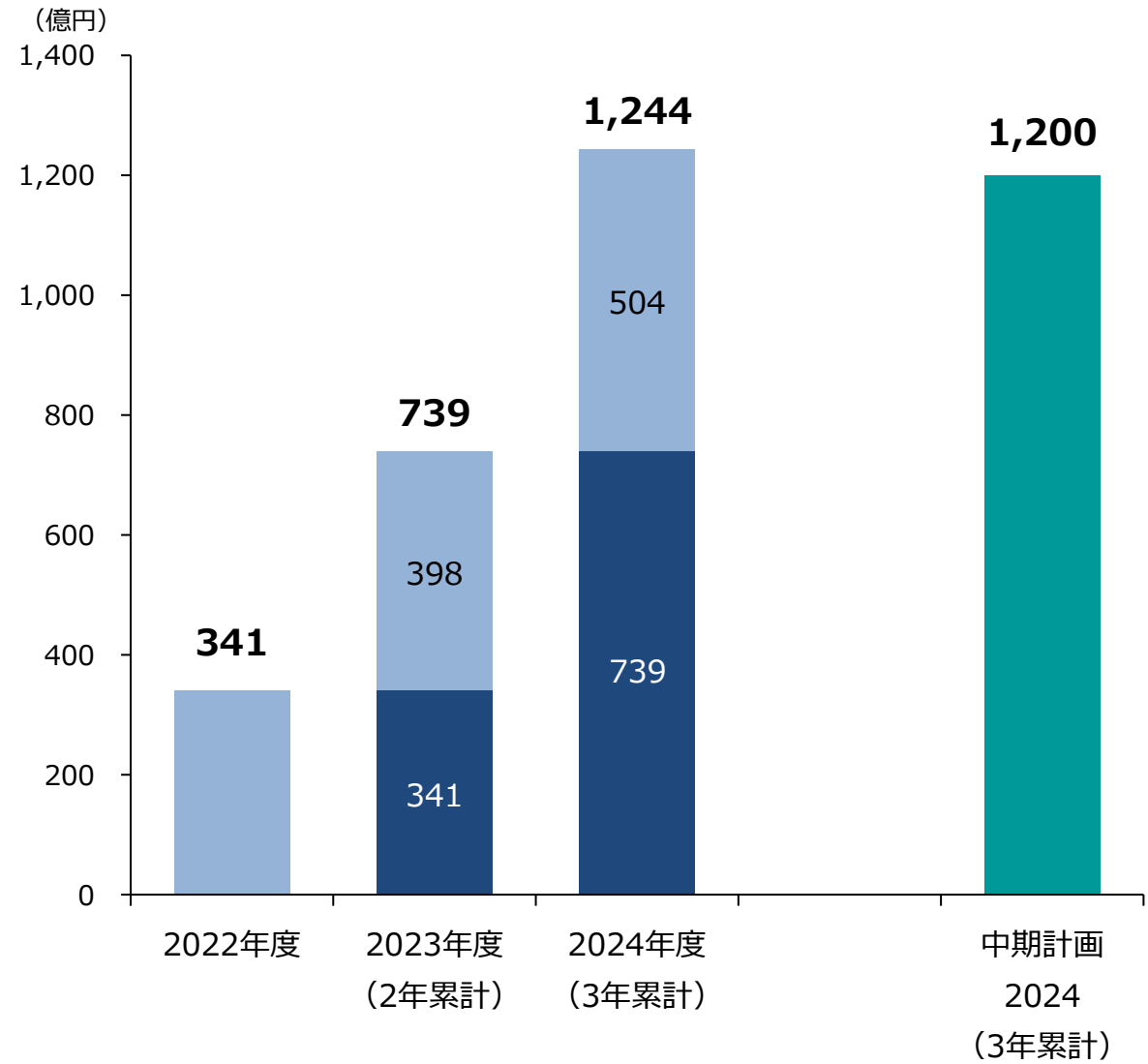


部門	外部環境の変化への対応・施策の進捗
環境・リサイクル	・資材費などの上昇に対応し、廃棄物処理単価を改定 ・不燃性廃棄物の再資源化事業は計画通りに受注を獲得 ・インドネシア第2処分場は、計画通りに立ち上げが完了 ・立ち上げ後の集荷拡大は苦戦
製錬	・金属リサイクルの強化に向け、事業ポートフォリオの見直しを推進（小名浜製錬への製錬委託終了、秋田製錬の完全子会社化） ・PGM原料の海外集荷拠点立ち上げは、計画通りに進捗 ・PGM価格下落の影響を受け、集荷の拡大に遅れ ・電力代の上昇により、亜鉛事業は最適生産体制に転換
電子材料	・電子部品需要の停滞により、拡販に遅れ（近赤外LED・PDなど） ・新規製品の上市遅れ（燃料電池材料など）
金属加工	・電力代や資材費などの上昇に対応し、伸銅品事業などにおいて価格改定やコスト削減を実施 ・自動車・情報通信機器の需要停滞により、拡販に遅れ
熱処理	・電力代や資材費などの上昇に対応し、価格改定やコスト削減を実施 ・自動車関連需要の停滞により、拡販に遅れ

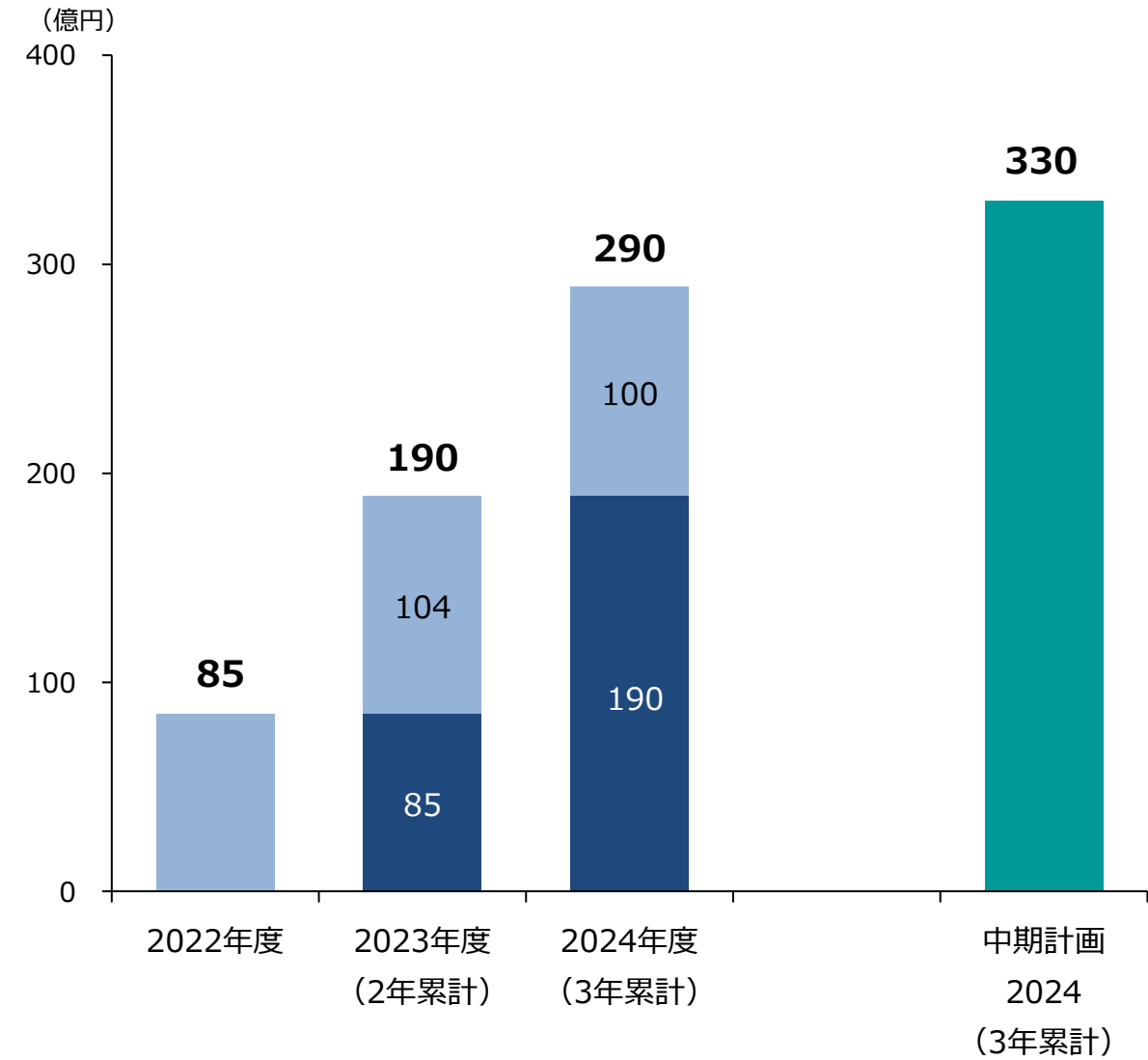
青字は中期計画2024で計画外の施策

設備投資・開発研究費

● 設備投資



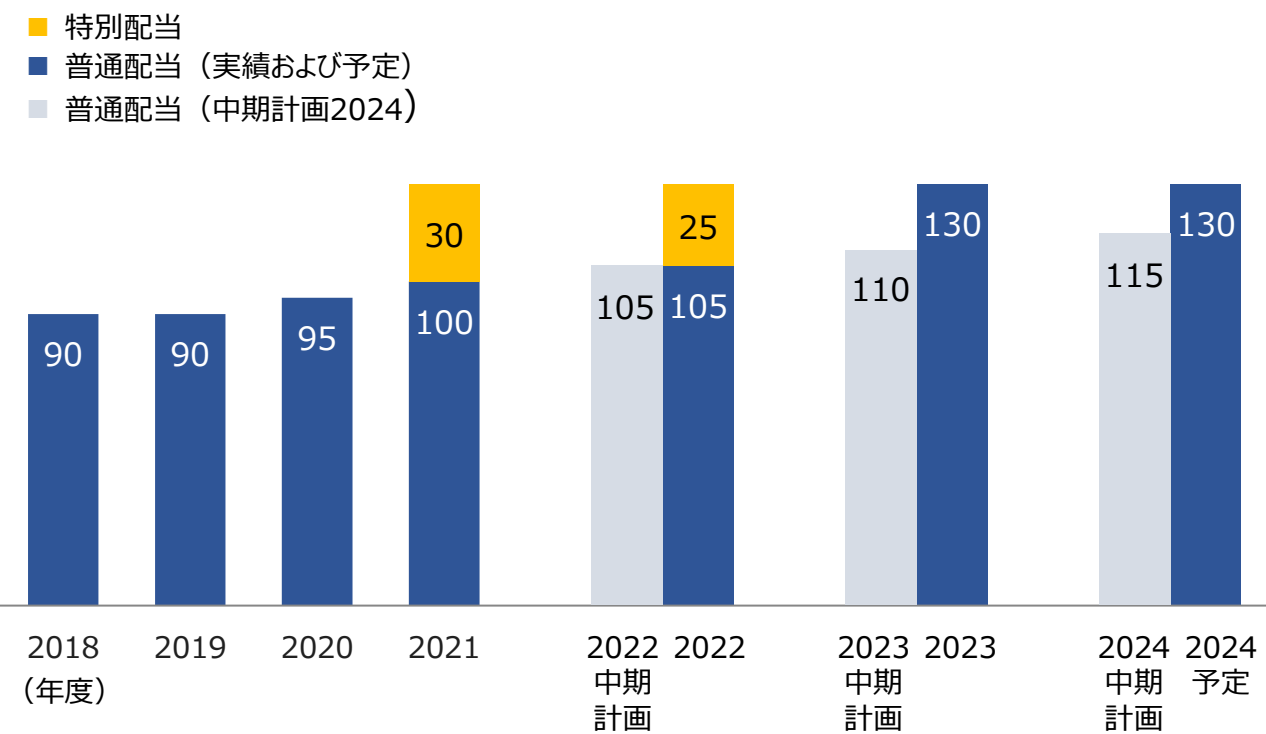
● 開発研究費



配当

・2023年度は前期比で減収減益となったものの、2024年2月9日付け「配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、普通配当を1株当たり130円とした。2024年度についても、1株当たり130円の普通配当を予定

1株当たり年間配当（円）



2024年2月9日付け
「配当予想の修正に関するお知らせ」の概要

- ・安定配当と株主還元の拡充を前提とする資本政策の基本方針および中期計画2024における配当方針のもと、過去2年の実績も踏まえ、当期の年間配当について2023年5月12日公表の配当予想（1株当たり110円）から20円増配し、1株当たり130円へと修正
- ・株主との対話の結果も踏まえ、特別配当ではなく普通配当による増配修正を決定



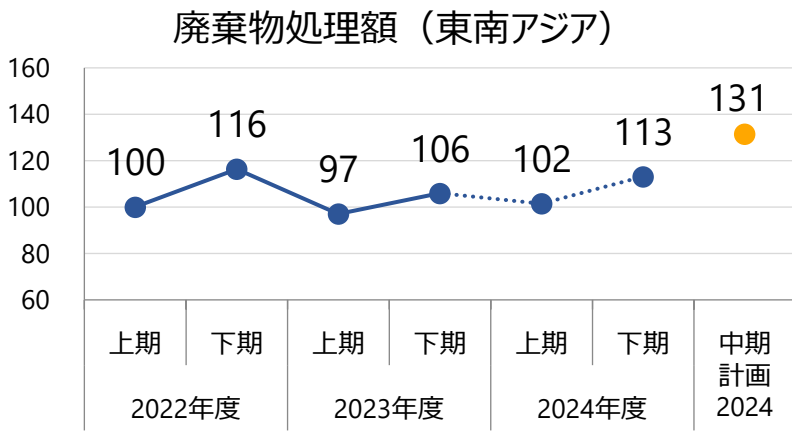
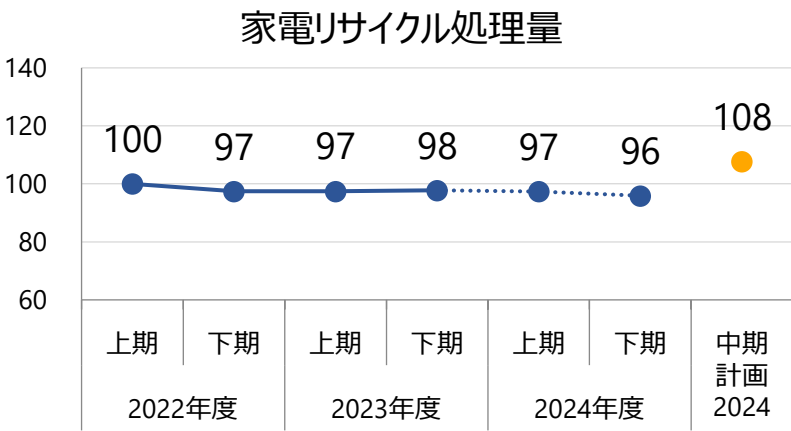
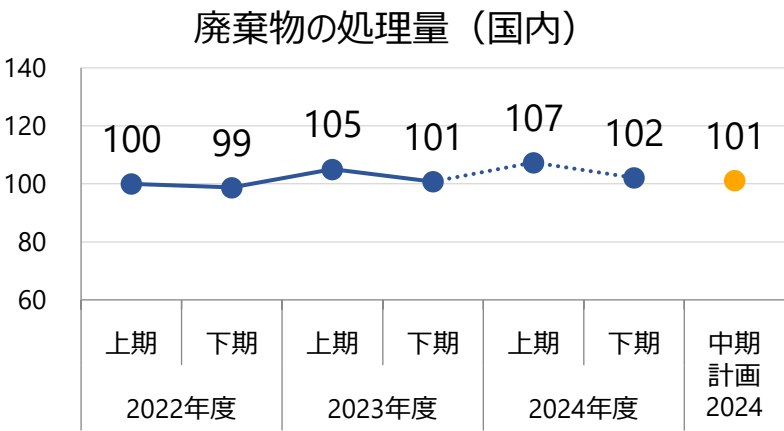
中期計画2024の進捗 循環型ビジネスモデル の進化

環境・リサイクル部門① 2024年度の事業概況

● 事業戦略

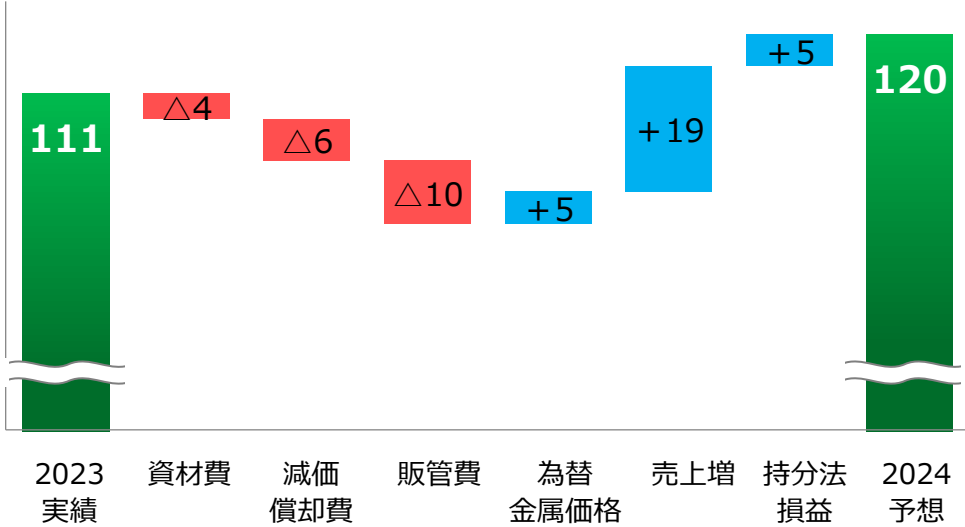
- ・国内の廃棄物処理・リサイクルの受注は堅調。東南アジアの景況感
は緩やかな回復基調。東南アジアを中心に確実に増収を目指す。
- ・インドネシア第2処分場の集荷拡大やタイ事業の強化により、収益
力のさらなる上積みを図っていく。
- ・資源循環のサプライチェーンにおける社内外との連携強化により、事
業領域の拡大を図る。

● 主要製品・サービスの動向 (2022年度上期 = 100)



● 経常利益 (前年度比)

(単位：億円、億円未満切り捨て)



環境・リサイクル部門② 中期計画における主要施策の進捗状況

廃棄物処理	難処理廃棄物の処理拡大	フロン類などの難処理廃棄物の処理拡大				
	使用済みリチウムイオン電池処理事業の推進	リサイクル量の拡大、メタル回収技術・プロセスの改善		スケールアップ	本格稼働	
土壌浄化	解体・破碎・選別事業の拡大	不燃性廃棄物の再資源化事業における高稼働の維持		産業廃棄物処理・再資源化事業の拡大		
		太陽光パネルリサイクルの事業化に向けた市場調査・技術開発の推進		スケールアップ	本格稼働	
	最終処分場拡張工事の推進（小坂）	建設準備	建設工事		操業開始	
リサイクル	リサイクル原料の集荷拡大	集荷エリアの拡大				
		前処理能力の強化、難処理リサイクル原料の取扱い量増加				
	家電リサイクル事業・プラ等リサイクルの能力増強	秋田 熊本	工場レイアウト変更、破碎・選別設備増強	試運転	本格稼働	
熊本分工場の建設			分工場の操業開始			
東南アジア	有害廃棄物の処理拡大	タイ	処理メニューの拡充			処理の拡大
		インドネシア	焼却・無害化処理の拡大		後継処分場の検討	
		シンガポール	低採算案件の撤退による事業ポートフォリオの強化			
	インドネシアの第2処理拠点（DESI）の立ち上げ	新処理拠点の建設	集荷の拡大			
		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度以降	

環境・リサイクル部門③ 社内外との連携強化

廃棄物処理・資源リサイクルに対する市場ニーズは多様化（資源循環、カーボンニュートラル、物流の2024年問題への対応）

→資源循環のサプライチェーンにおいて社内外との連携を強化し、自社の強みを活かしつつ事業領域の拡大を図る

●リサイクルループの拡大

グループ内

- ・製錬部門との連携強化
 - 多様化する原料(低品位化・難処理品)対応の技術開発
 - バイオマスなどによる石炭代替燃料の開発
- ・電子材料部門との連携強化
 - 顧客の資源循環ニーズに応える動静脈連携スキーム構築

グループ外

- ・LIBリサイクル事業の強化
住友金属鉱山社と使用済LIBリサイクルのサプライチェーン構築に向けパートナーシップ協定を締結
- ・同業との提携による廃食用油の集荷拡大

当社の使用済みLIB熱処理設備



●物流の2024年問題への対応（輸送能力の確保）

- ・専用列車による国内唯一の廃棄物鉄道輸送に加え、協力会社との輸送相互補完により対応
→独自設計のコンテナを更に増強し、ラウンド輸送の拡大や海上ルートの整備により、モーダルシフトを推進、輸送能力の維持・拡大を図る

ラウンド輸送で活用する独自設計のコンテナ



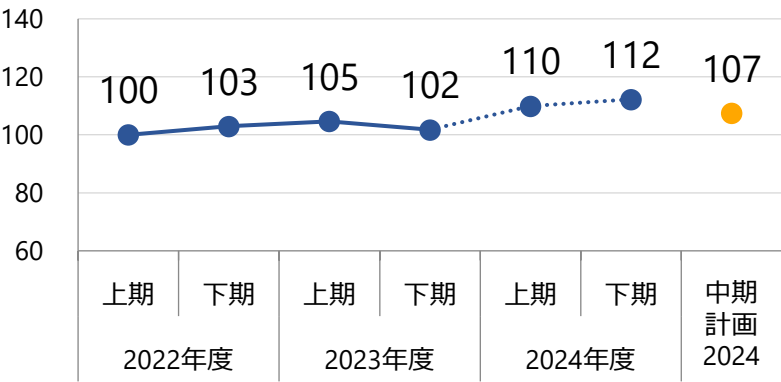
製錬部門① 2024年度の事業概況

● 事業戦略

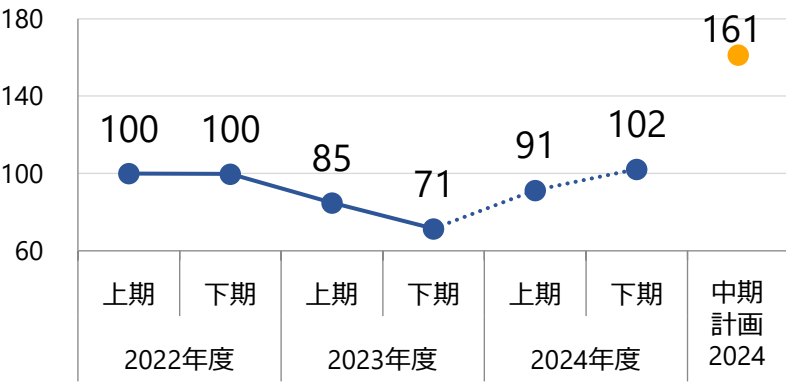
- ・貴金属銅事業は、老朽化設備やインフラの更新を段階的に進め、事業基盤の強化に取り組む。
- ・亜鉛事業は、秋田製錬の100%子会社化による効果を最大化しながら、自社鉱山からの原料安定確保を継続し、生産性を高める。
- ・PGM事業は北米拠点を立ち上げ、原料集荷の強化に取り組む。

● 主要製品・サービスの動向 (2022年度上期 = 100)

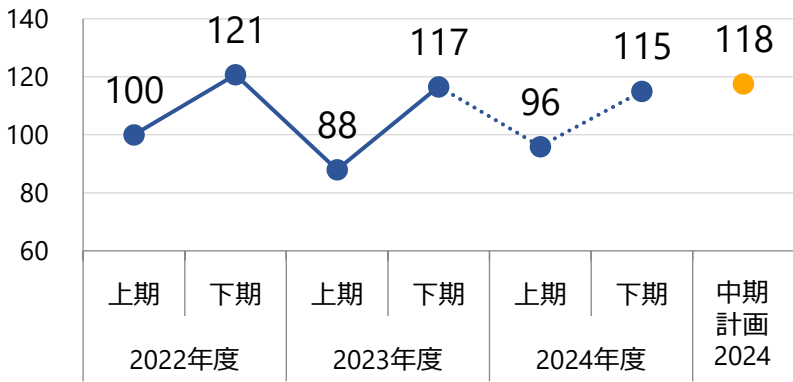
リサイクル原料取扱量



使用済み排ガス浄化触媒集荷量

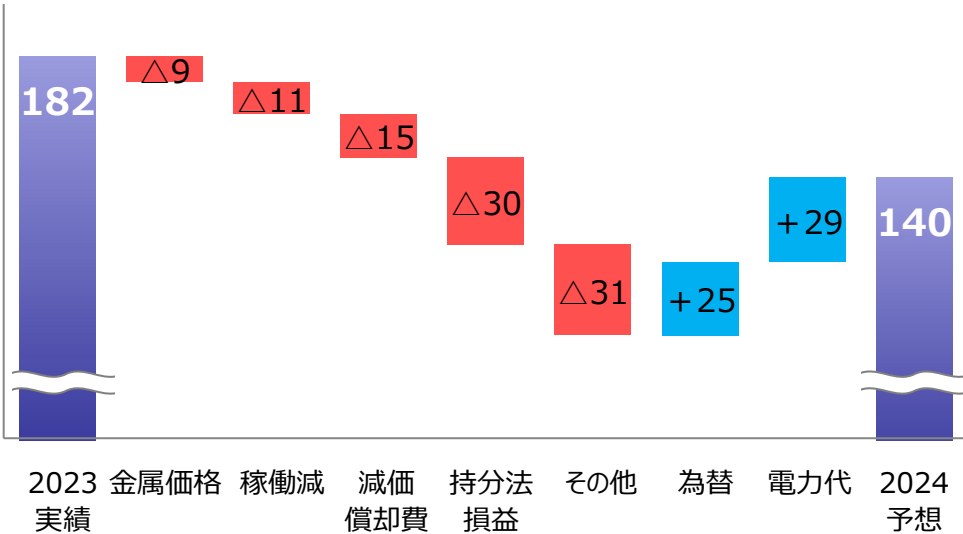


亜鉛生産量



● 経常利益 (前年度比)

(単位：億円、億円未満切り捨て)



製錬部門② 中期計画における主要施策の進捗状況

貴金属銅	不純物対応によるリサイクル原料の増処理	試験設備導入	技術開発		操業開始
	すずの増産・実収率の向上	さらなる収率向上に向けた技術開発		プロセス最適化	操業開始
	事業インフラの整備	小坂地区の鉍排水処理設備の強靱化、用水・自家発電設備の強化など			
P G M	海外拠点の拡充による 使用済み触媒集荷の拡大	欧州・韓国	集荷拡大		
		北米	拠点の移転・拡張による増処理体制強化	操業開始	
	日本ピージーエムの処理能力増強	建設準備	電気炉の大規模炉修	処理量増	
亜鉛	秋田製錬の年間220千トン 生産体制の確立	安定生産	最適生産		安定生産
	ガリウムの回収再開	試験実施・設備導入	操業開始・生産効率化		
資源開発	ロス・ガトス鉍山（メキシコ）の 生産拡大	不純物除去設備の設置	低不純物精鉍の供給拡大と安定供給の継続		
		保有する周辺鉍区の探鉍推進			
	パルマー亜鉛・銅PJ（アラスカ）の 推進	探鉍活動・ 各種許認可取得	探鉍活動		
		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度以降

製錬部門③ サステナブルな製錬事業モデルの構築

製錬事業を継続的に発展させるために、製錬コンビナートの強靱化、社会課題への対応の両立に取り組む

● 亜鉛精鉱の品質改善・安定供給によるコンビナート機能の最大化

- ・ロス・ガトス鉱山は順調な操業を継続し、精鉱の有価金属品位は高位で安定
- ・一部の不純物量が多く、製錬工程の負荷低減に向けた品質改善が必要

- ・2023年に不純物除去設備の稼働を開始し、**亜鉛精鉱の品質を改善**
- ・ロス・ガトス鉱山の周辺鉱区を採鉱し、**マインライフの延長・生産拡大を進める**

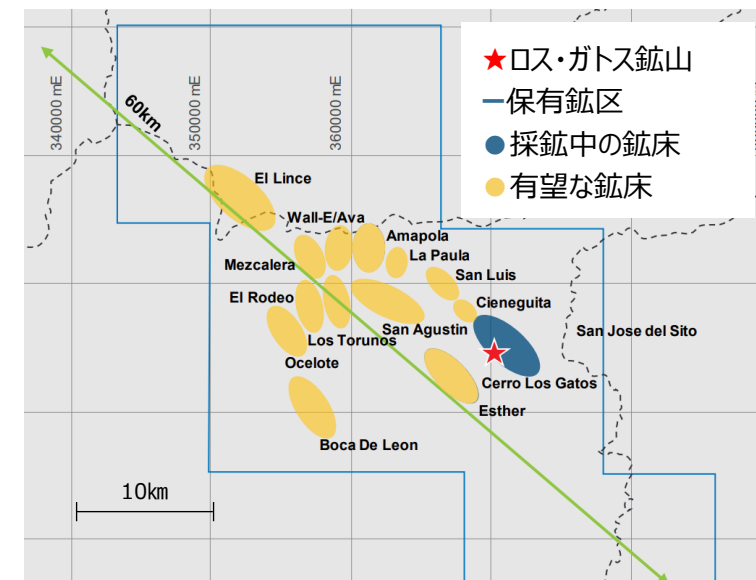
● 金属リサイクルの強化と脱炭素を両立した新たな製錬プロセスの確立

- ・小坂製錬のリサイクル対応炉の燃料転換を推進することにより、CO₂排出量の削減を目指し、持続可能なリサイクル製錬を実現する

- ・**実証試験用小規模リサイクル対応炉**を建設中
 - バイオマスなどによる石炭代替燃料**の実証試験を予定
 - 将来的には、リサイクル金属の増産に向けた技術開発も計画



ロス・ガトス鉱山（全景）



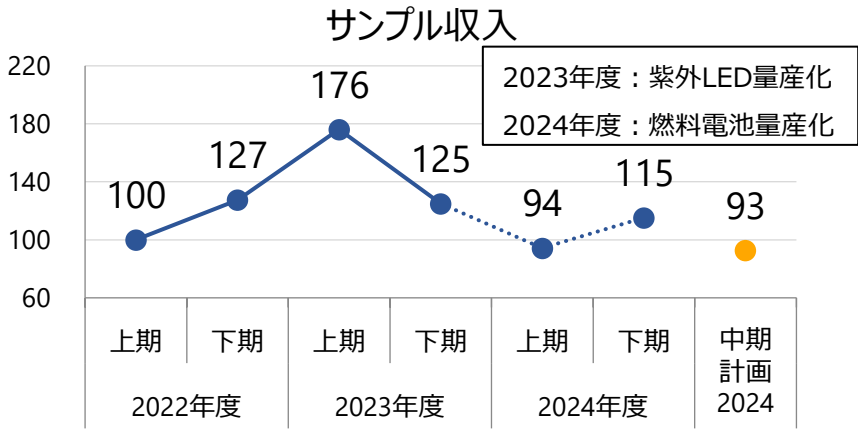
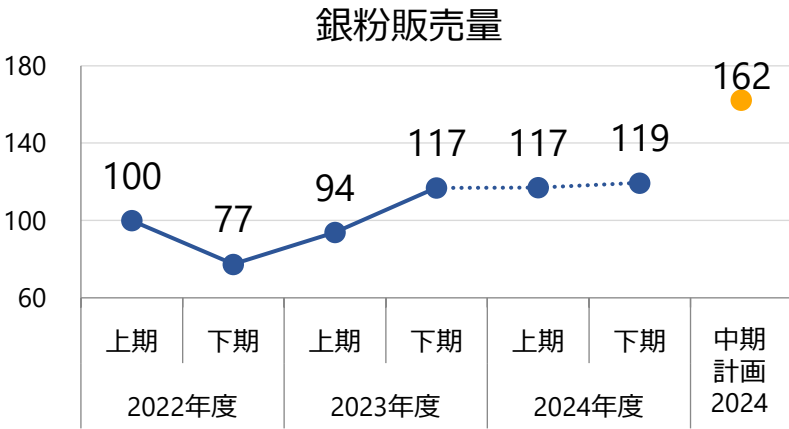
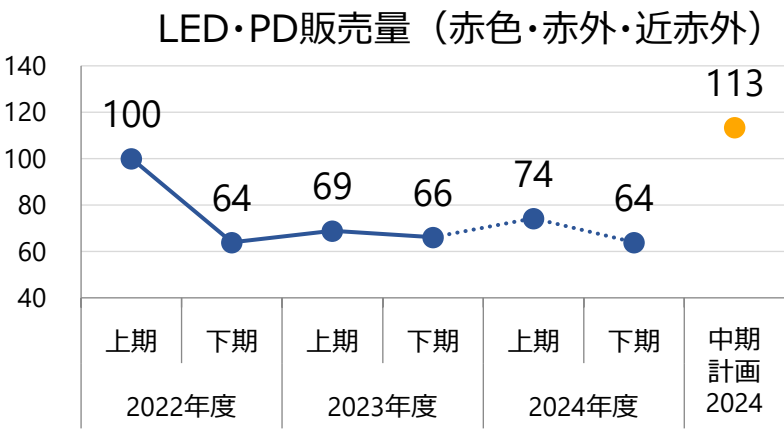
保有鉱区内の探鉱状況

電子材料部門① 2024年度の事業概況

● 事業戦略

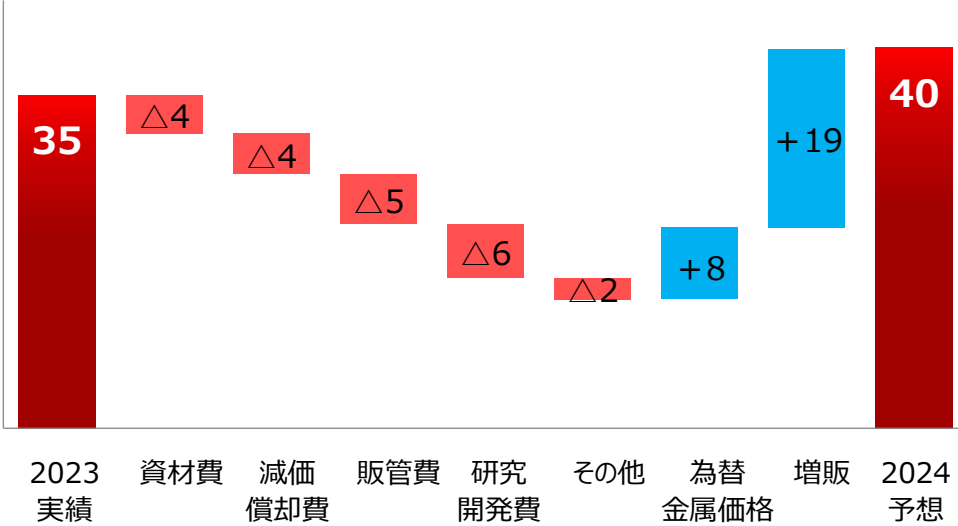
- ・銀粉は、高機能パネル向けの開発に注力。需要を確実に取り込む。
- ・近赤外LED・PDは、他ユーザーへの拡販や他用途への展開を進め、収益の安定化を図る。
- ・フェライト粉など既存製品は、市況回復に伴う需要を取り込む。
- ・新規製品は、紫外LED、燃料電池の量産を順次開始。収益貢献を目指して拡販活動を継続する。

● 主要製品・サービスの動向 (2022年度上期 = 100)



● 経常利益 (前年度比)

(単位：億円、億円未満切り捨て)



電子材料部門② 中期計画における主要施策の進捗状況

半導体	ウェアラブル機器向け 近赤外LED・PDの生産能力向上	増産建設		用途展開による拡販	
		次世代ウェアラブル機器向けの開発・サンプルワーク		量産準備	量産開始
電子材料	高効率太陽光パネルの進展に対応した銀粉開発	ハイエンド市場向けへの サンプルワーク	量産開始	開発を継続し、ハイエンド市場で拡販	
	導電性アトマイズ粉の 高特性化・増産	高特性化に向けた 開発・サンプルワーク	増産建設	量産開始	
機能材料	燃料電池材料の量産体制確立	立上げ	増産建設	認定取得・量産開始	需要拡大に応じた 増産建設
		顧客開拓	量産準備		
新規開発	次世代記録材料の開発と 量産体制の確立	材料開発・ サンプルワーク	プロセス最適化	建設・立ち上げ	操業開始
	民生用途全固体電池向け 固体電解質粉末の プロセス最適化と量産化	立上げ・ プロセス最適化	量産準備		量産開始
		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度以降

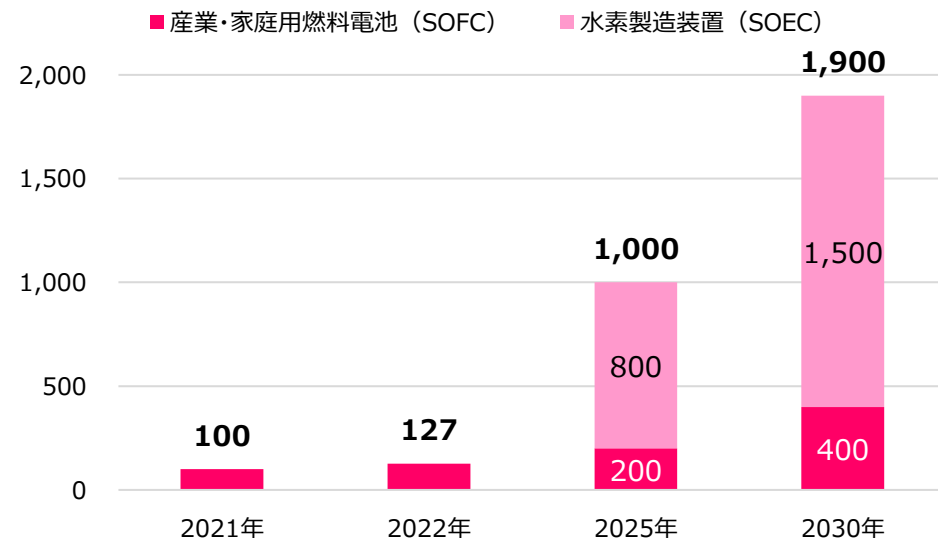
電子材料部門③ 燃料電池材料の事業戦略

● 市場環境

- ・脱炭素に向けた世界的なグリーンエネルギー需要の高まりの中、自然環境に左右されない発電装置として燃料電池のニーズが拡大
- ・欧州・米国・アジアを中心に、燃料電池メーカーによる次世代燃料電池の開発と増産投資が進む

燃料電池向けの製品メニューを拡充し、需要を確実に取り込むとともに、技術応用により有望市場（水素製造装置市場）への参入を図る

燃料電池（SOFC）・水素製造装置（SOEC）の世界市場



※当社調査：2021年＝100

燃料電池市場

- ・当社製品の特長が出せる産業・業務用途での拡販を推進し、収益貢献を目指す
→2023年度4Qに一部顧客の認定を取得、
2024年度から量産開始

有望市場

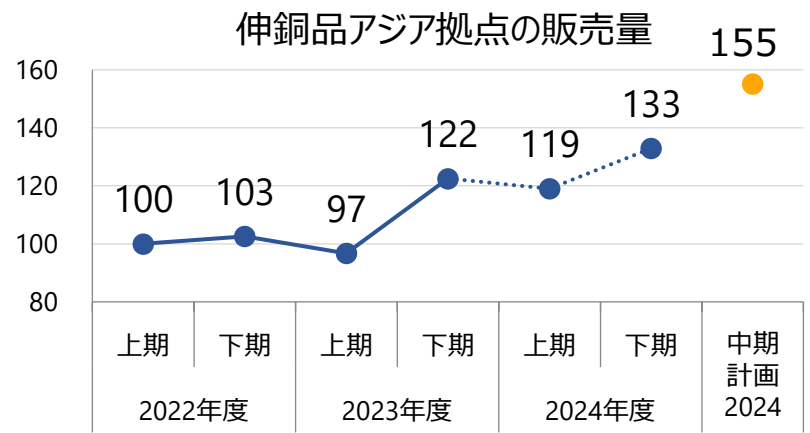
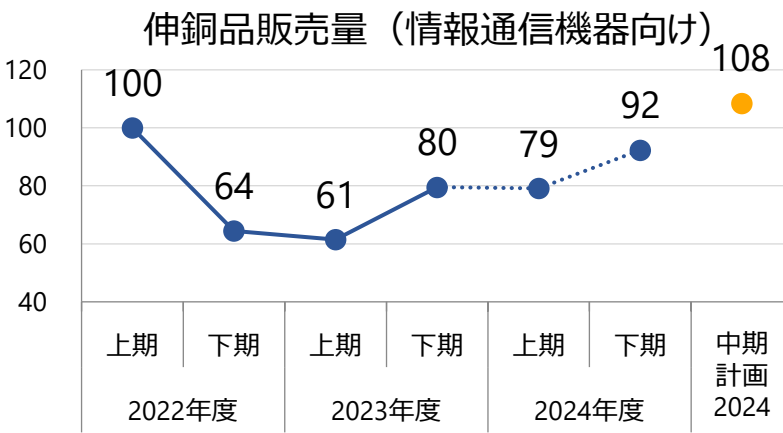
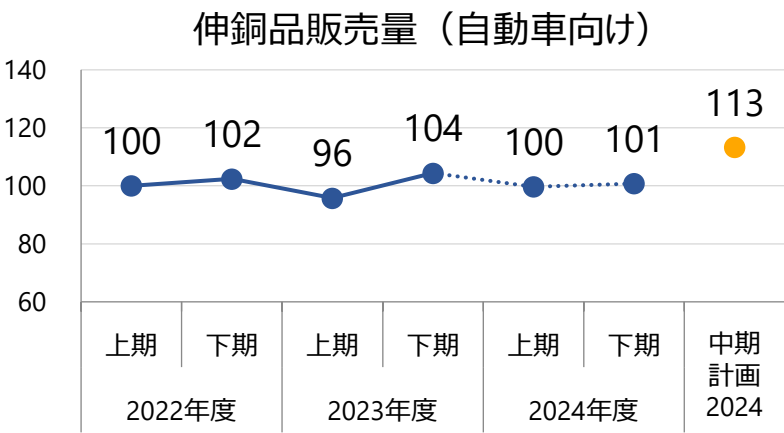
- ・新たな水素供給方式として、水電解による水素製造装置の技術開発が活発化、市場の醸成が進む
→燃料電池材料の製品・プロセス技術を応用し、サンプルワークを開始

金属加工部門① 2024年度の事業概況

● 事業戦略

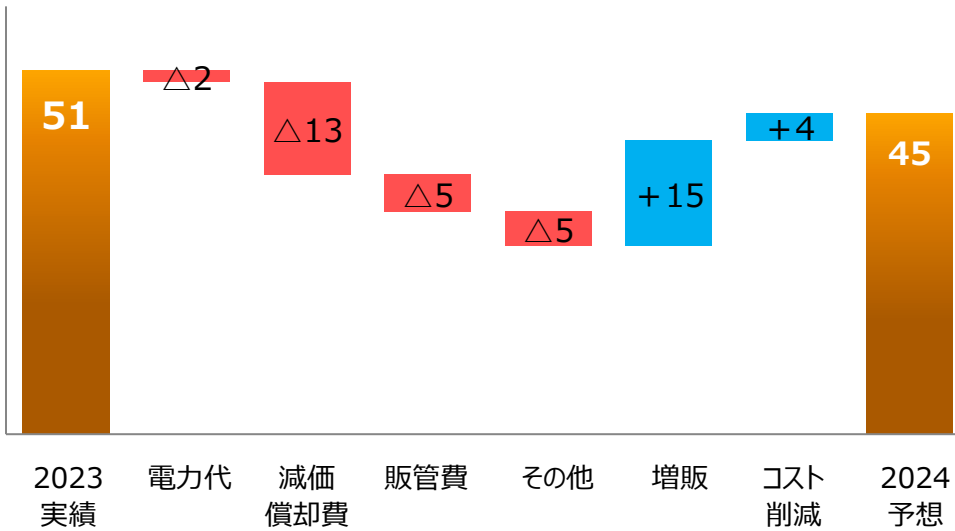
- ・堅調な自動車生産需要に対し、高圧端子・小型端子向け伸銅品・貴金属めっきの拡販を推進し、シェア拡大を目指す。
- ・薄板材への対応力を高め、情報通信端末・サーバ向け製品のシェア拡大を図るとともに、設備投資の早期回収に繋げる。
- ・タイ、中国を中心に伸銅品・貴金属めっきの拡販と投資を推進し、アジア圏における事業拡大を図る。

● 主要製品・サービスの動向 (2022年度上期 = 100)



● 経常利益（前年度比）

(単位：億円、億円未満切り捨て)



金属加工部門② 中期計画における主要施策の進捗状況

伸銅品	自動車分野の顧客ニーズにあわせた新製品開発と拡販		新合金の開発、プロセス最適化	車載向け高圧端子への拡販			
			新規めっき技術の開発・サンプルワーク	量産準備	量産開始	用途拡大	
	情報通信分野への販売強化		増産建設（圧延機）	立上げ	操業開始	薄板製品への対応強化	
			スマートフォン向けコネクタ材の拡販				
	その他市場への参入と販売強化		産業機械向け端子への拡販		周辺用途への展開		
アジア事業の拡大	中国	現地メーカー向けの拡販	増産建設	操業開始	プロダクトミックスの強化		
	タイ	現地メーカー向けの拡販	増産建設		操業開始		
めっき	高圧端子向けめっき品等の拡販		顧客の開発ニーズにあわせた新規めっきの開発	量産準備	量産開始	ラインアップの拡充	
				ライン建設	操業開始		
	国内拠点のライン統廃合・増産対応による能力拡大		新建屋建設		ライン建設・統廃合	操業開始	
回路基板	産業・電鉄向け金属-セラミックス基板の拡販と生産能力増強		新建屋建設		設備立上げ	操業開始	
				設備立上げ	拡販・新製品開発の推進		
			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度以降	

金属加工部門③ 伸銅品・貴金属めっきの事業戦略

● 用途市場の技術トレンド

- ・自動車の大電力化→端子の厚板化、高導電化が進む
- ・自動車に搭載されるセンサー数の増加→端子の小型化、高強度化の要請
- ・情報通信端末の高集積化→端子の薄板化、高強度化

高付加価値分野への注力

新合金の上市、新規めっきの拡販、薄板化対応により競争力強化

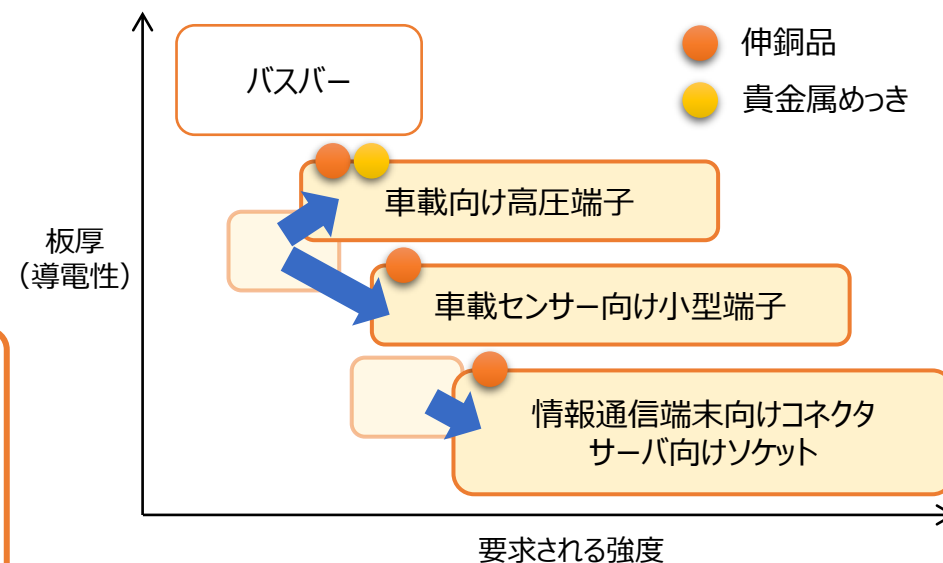
- ・車載向け高圧端子、車載センサー向け小型端子
- ・情報通信端末向けコネクタ、サーバ向けソケット

分野に注力

アジア圏での事業拡大

- ・中国：2工場（上海・南通）でのプロダクトミックスの強化により、
現地需要に対する供給体制を拡充し、拡販を図る
- ・タイ：伸銅品・貴金属めっき・プレス加工事業の経営統合により
生産効率を高めるとともに、工場増強により新たな需要を取り込む

用途分野別の技術トレンド



伸銅品・貴金属めっき事業のアジア展開



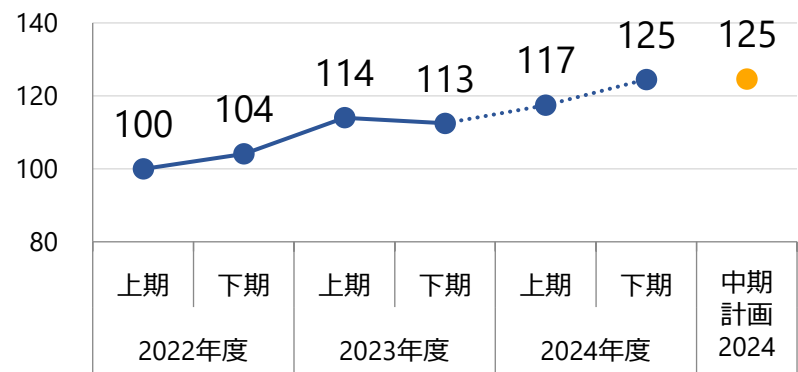
熱処理部門① 2024年度の事業概況

● 事業戦略

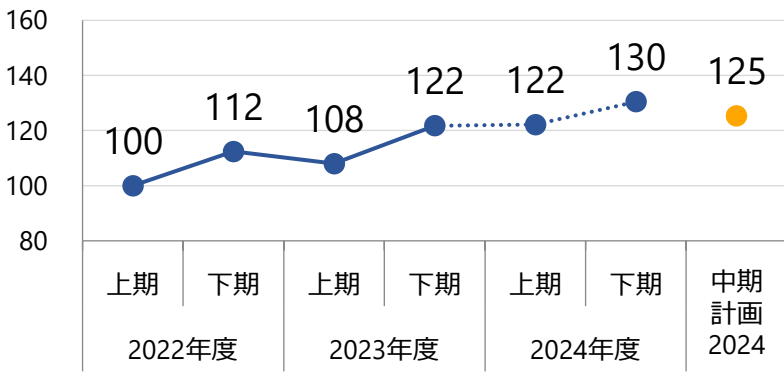
- ・熱処理加工は、自動車向けや産業機械向けにおける受注拡大を見込むも、電力代や固定費が増加。原価低減を図りつつ、自動車、産業機器・機械、航空機など成長産業からの受注獲得に注力する。
- ・工業炉は、自動車業界を中心にカーボンニュートラルに向けて高まる設備需要に対して、Z-TKMやV-TKMなどの新規製品を拡販する。

● 主要製品・サービスの動向 (2022年度上期 = 100)

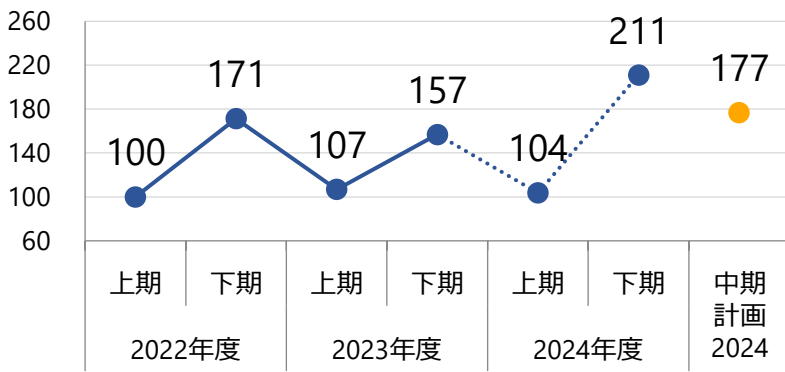
浸炭処理量 (国内)



浸炭処理量 (海外)

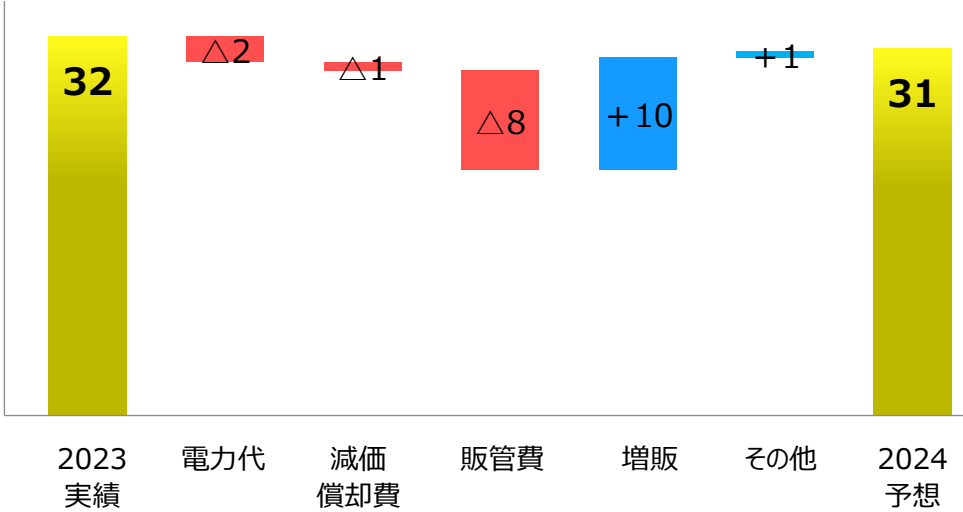


工業炉売上高



● 経常利益 (前年度比)

(単位：億円、億円未満切り捨て)



熱処理部門② 中期計画における主要施策の進捗状況

工業炉	自動車以外の用途に向けた新規設備の開発・拡販	電子材料製造設備			
		試験炉の販売	実証機的设计	量産機的设计	量産機の製造
熱処理	カーボンニュートラルを実現する熱処理設備（Z-TKM）の開発・拡販	バイオマス発電関連設備			
		実証試験		検討終了	
		工業炉	実証機の設置	実証試験・量産炉的设计	量産炉の販売拡大
		熱処理			機能強化による顧客ニーズの取り込み
			浜松工場	量産炉の設置	量産開始、低CO ₂ 排出モデル工場化
熱処理	EV関連部品の受注と新規顧客の開拓				グループ内の他工場への展開
		受注活動・生産準備		電動ユニット向け需要の獲得・受注拡大	
	自動車以外の顧客からの受注獲得			電動部品に関連する新規顧客の開拓	受注
		産業用ロボット関連部品の受注活動		顧客の増産にあわせた受注拡大	
			航空機関連部品の新規顧客の開拓		受注
		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度以降

熱処理部門③ 熱処理のカーボンニュートラルを実現するZ-TKMの開発・拡販

- ・国内の工業炉からのCO₂排出量は1.5億トン/年（日本全体の13.5%）*
- ・製造業における熱プロセスの脱炭素化は喫緊の課題

中期計画2024 施策

次世代型浸炭焼入炉「Z-TKM」の開発・拡販

→ 製造業全体におけるカーボンニュートラルの意識の高まりを受け、
新設需要だけでなく既存炉の更新需要を取り込む

2022～2023年度 実績

熱処理加工：2023年11月から、産業用の機械・機器メーカー向け
熱処理受託加工の量産処理を開始

工業炉：2024年3月に自動車部品大手メーカーより、
「Z-TKM」を1基受注



浜松工場に設置したZ-TKM（1号炉、2号炉）

Z-TKMとは？

従来炉と比べて、工場内で排出されるCO₂を97%、ランニングコストを8%、リードタイムを40%削減可能な工業炉

● 今後の取り組み

- ・CO₂を排出しない水素/アンモニアを燃料とするバーナーを開発中、既存炉の燃焼機構の活用により顧客ニーズをさらに充足
- ・浜松工場に3号炉を新設し、2024年度内の量産開始を計画。既存および新規顧客からの受注獲得に注力

* 2019年度、出典：「製造分野における熱プロセスの脱炭素化」プロジェクトの研究開発・社会実装の方向性 令和5年2月 経済産業省 製造産業局
https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/green_innovation/industrial_restructuring/pdf/011_03_00.pdf



中期計画2024の進捗 サステナビリティ・マネジメント の強化

サステナビリティ・マネジメントの推進

- ・経営に直結したサステナビリティ・マネジメントの推進により、社会課題解決への貢献に向けた取り組みは着実に進捗
- ・次回の経営戦略説明会では、サステナビリティ・マネジメントに関するトピックスを中心にご説明予定

2022年度

- DOWA×東北大学
共創研究所を設置



- TCFDレポートを発行



- DX認定を取得



- 健康経営優良法人認定を取得

2023年度

- カーボンニュートラルに向けた2030年度貢献目標と気候変動対応ロードマップを策定

- 人権対応ロードマップと行動計画を策定

- ブランディングを強化（タグラインの制定）

資源がめぐる真ん中に。

DOWA

- 3つのESG指数における構成銘柄に選定



FTSE4Good



FTSE Blossom
Japan



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

- 認定取得会社数の増加（10社→13社）

2024年度

- 女性役員比率を増加（予定）
- 社外取締役を1名増員（予定）

2024年11月に開催予定の経営戦略説明会において、サステナビリティ・マネジメントに関するトピックスをご説明



2024
健康経営優良法人
Health and productivity

ブランディングの強化

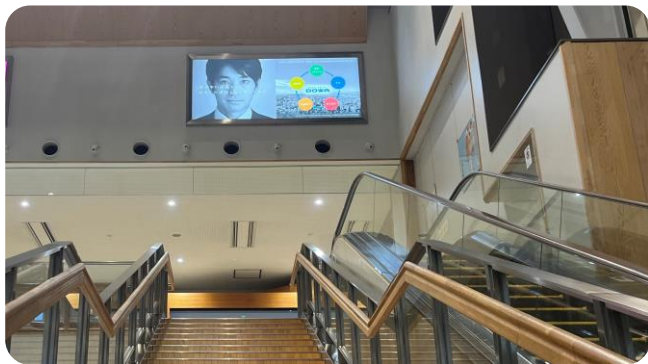
- ・生産労働人口の減少や働き方の多様化などの日本社会の変化を踏まえ、ブランディングの強化に着手
- ・タグライン「資源がめぐる真ん中に。」を活用した広告展開を加速し、製造拠点を構える地域を中心に認知度の向上を図る

● 広告の掲出

ニプロハチ公ドーム（秋田県）



大館能代空港（秋田県）



● TVCM

「資源循環」篇



「ものづくり」篇



- ・2024年5月より秋田県内でのTVCMの放映を開始
- ・秋田県に続いて、静岡県、岡山県などにおいても放映を予定

DOWAホールディングス
YouTube公式アカウントにて
CM動画を公開しています



「資源循環」篇



「ものづくり」篇

補足）前提条件・感応度

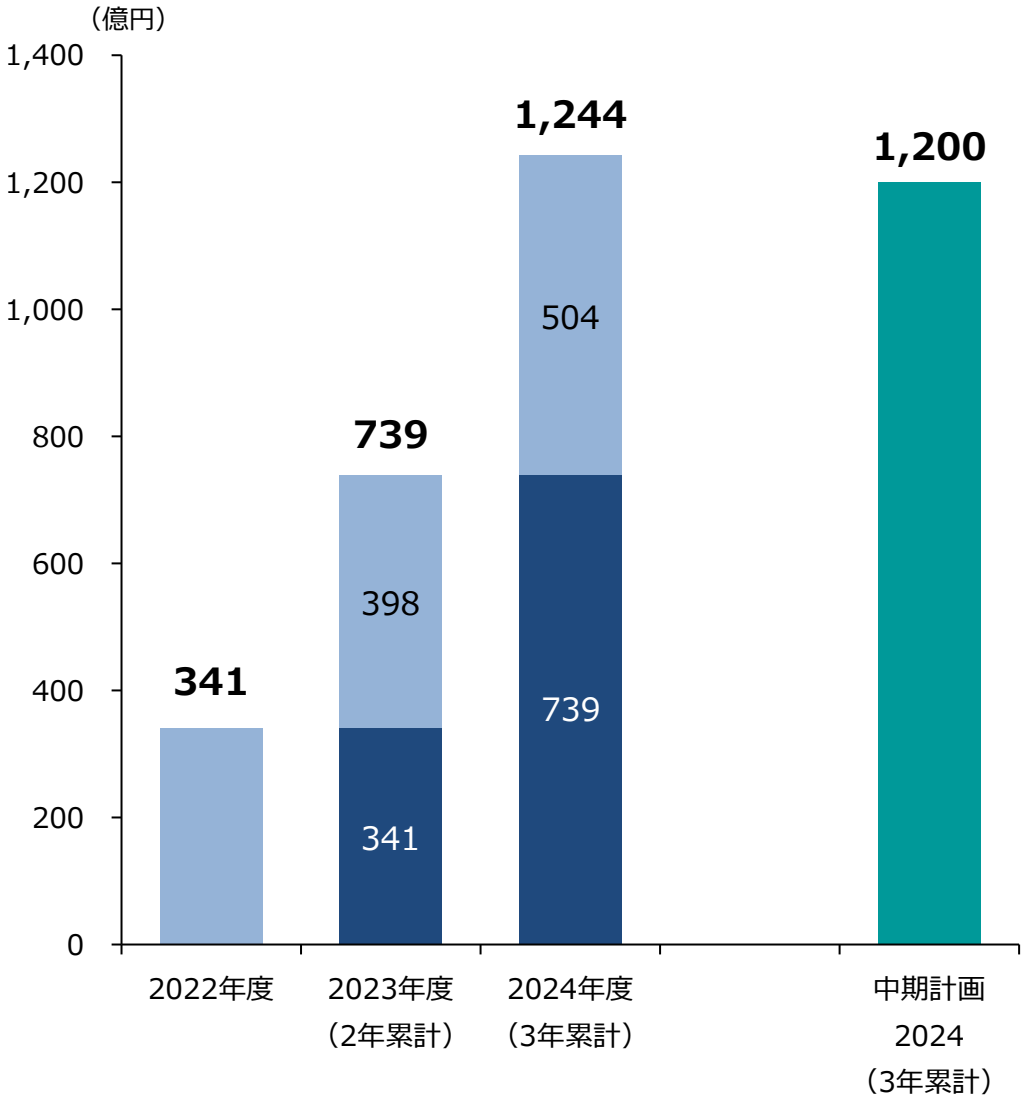
感応度（営業利益/2024年度）			単位：億円
	前提条件	変動幅	感応度
為替	150.0 円／\$	±1 円／\$	4.9
銅	9,000 \$／t	±100 \$／t	0.3
亜鉛	2,500 \$／t	±100 \$／t	4.7

※為替感応度の内訳は、製錬部門3.8億円、電子材料部門1.1億円です。

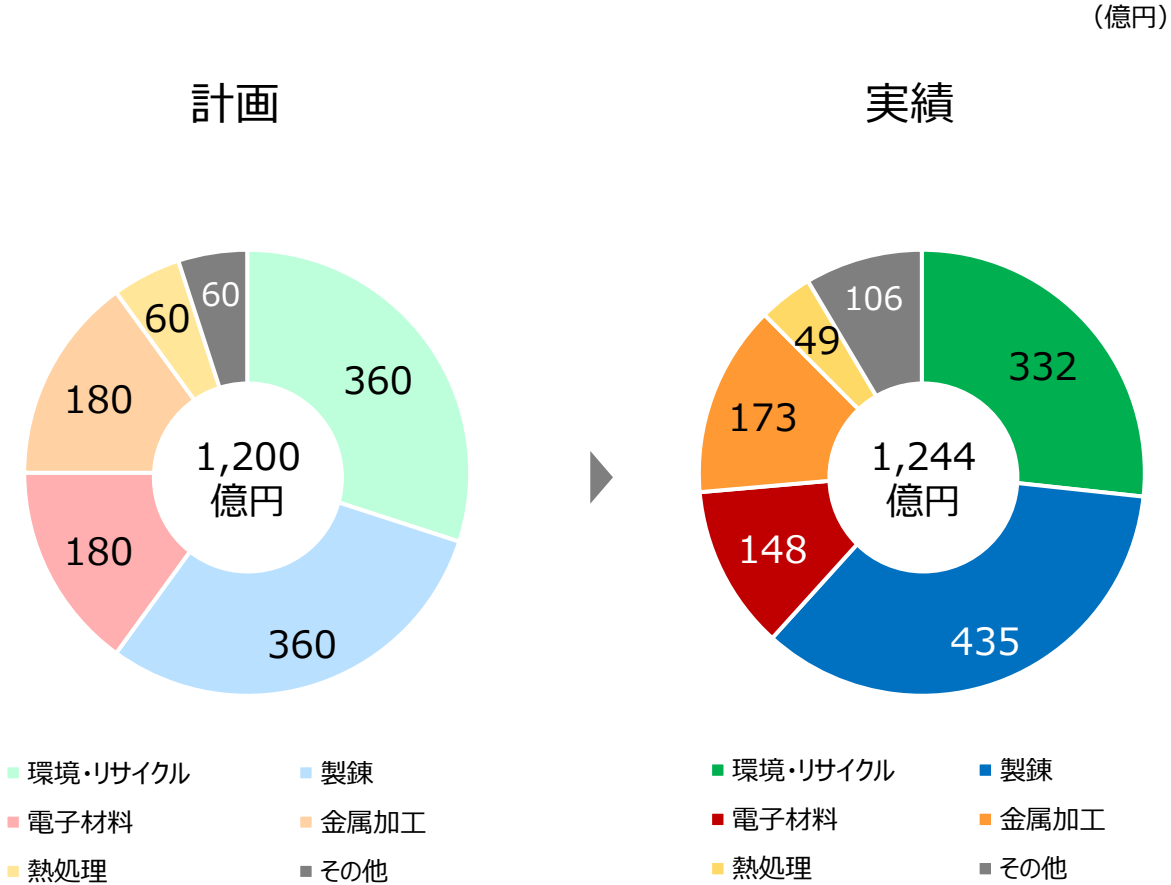
為替、金属価格

	2023年度			2024年度			中期計画 2024
	上期平均	下期平均	年度平均	上期前提	下期前提	年度前提	
為替：(円/\$)	141.0	148.3	144.6	150.0	150.0	150.0	120.0
銅：(\$/t)	8,417	8,306	8,362	9,000	9,000	9,000	10,000
亜鉛：(\$/t)	2,484	2,474	2,479	2,500	2,500	2,500	3,800

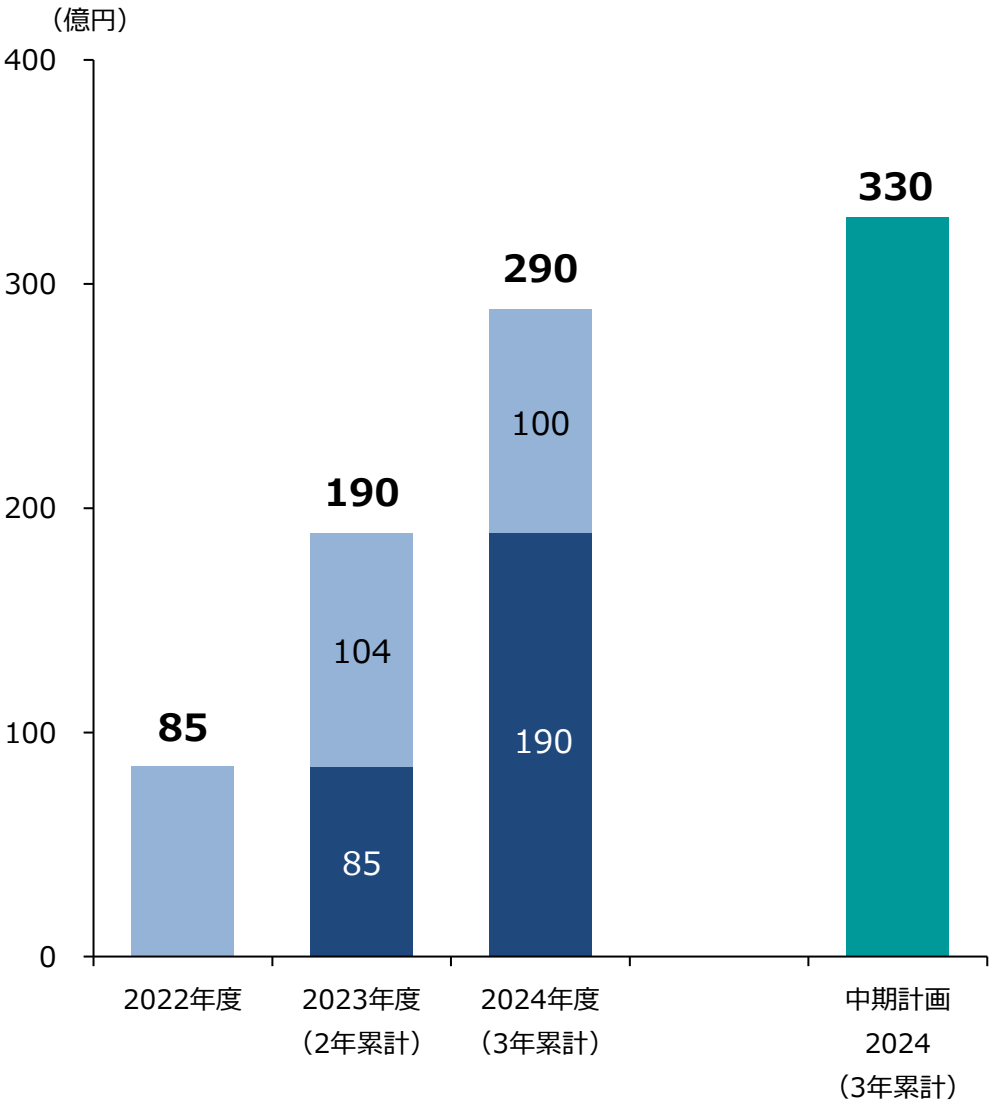
補足) 設備投資



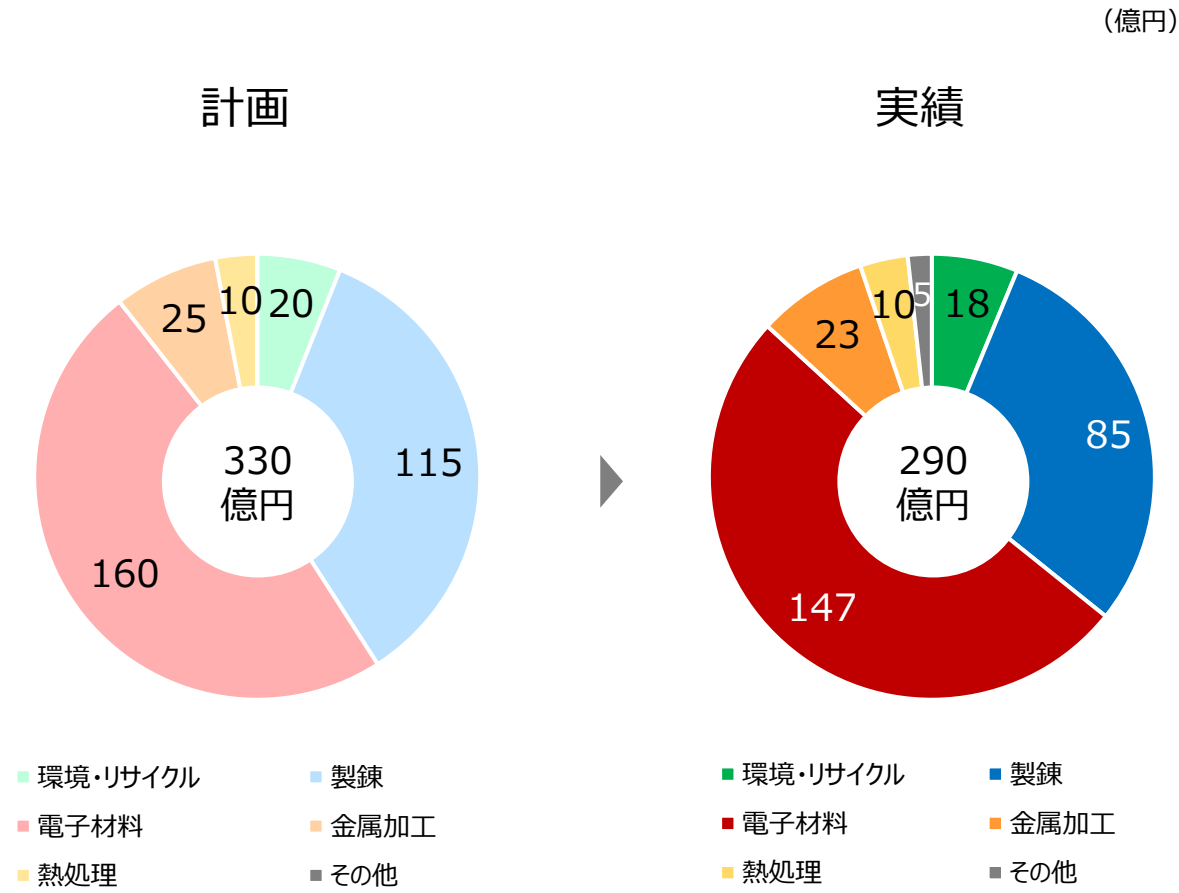
セグメント別内訳



補足) 開発研究費



セグメント別内訳



資源がめぐる真ん中に。

DOWA

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。